



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7625 URL <http://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 耕 造
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理責任者 (氏名) 真 木 到 TEL (03)5469-3223
 半期報告書提出予定日 平成20年9月22日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	8,035	(△3.6)	176	(△23.5)	3	(△98.4)	△126	(—)
19年6月中間期	8,333	(6.4)	230	(41.8)	249	(122.3)	38	(855.3)
19年12月期	16,934		473		356		△328	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△17	76	—	—
19年6月中間期	5	40	5	40
19年12月期	△46	21	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	13,029		6,300		48.2	884	82	
19年6月中間期	14,274		7,040		49.3	989	74	
19年12月期	13,571		6,548		48.1	919	63	

(参考) 自己資本 20年6月中間期6,285百万円 19年6月中間期 7,031百万円 19年12月期6,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	279		△404		△61		333	
19年6月中間期	508		△626		217		576	
19年12月期	982		△870		△57		525	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	5	00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	5	00

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	16,578	(△2.1)	540	(14.3)	346	(△2.8)	7	(—)	1	02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月中間期 7,111,400株 19年12月中間期 7,111,400株 19年12月期 7,111,400株

② 期末自己株式数 20年12月中間期 7,513株 19年12月中間期 7,293株 19年12月期 7,413株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,664	(△2.6)	276	(△25.0)	267	(△27.5)	△576	(—)
19年6月中間期	7,871	(5.1)	368	(105.6)	369	(121.7)	177	(303.1)
19年12月期	16,080		743		745		32	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△81	10
19年6月中間期	25	00
19年12月期	4	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	13,053		6,389		48.8	897	24	
19年6月中間期	13,893		7,144		51.4	1,004	37	
19年12月期	13,925		7,001		50.2	983	50	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,373百万円 19年6月中間期 7,135百万円 19年12月期 6,986百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,781	(△1.9)	690	(△7.1)	684	(△8.2)	△368	(—)	△51	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素をふくんでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、穀物価格などの高騰に加え、米国発のサブプライムローン問題に端を発する米国経済の失速を背景に景気減速の兆候が現れており、個人消費が伸び悩み、景気の先行き感も不透明さを増してきております。

外食業界におきましても、原材料費の高騰やお客様生活防衛意識の強まりから消費マインドが低下するなど、一段と熾烈な経営環境におかれることとなりました。

こうした中、当社グループは、今後も続くと思われる厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の登用や教育システムの整備、不振店・新店の業績向上、メニューの改善など、積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における出店は、5月に千葉県船橋市に「モンズーンカフェ ららぽーとTOKYO O-BAY」を、更に将来への成長の礎として開発した本格バーガー専門店「ゼスト プレミアム バーガー 広尾」を東京都渋谷区に出店いたしました。

以上により、当中間連結会計期間末の総店舗数は62店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、既存店売上高の減少や為替変動の影響などにより80億35百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

また、利益につきましては、営業利益が1億76百万円(同23.5%減)、経常利益は3百万円(同98.4%減)となりました。

中間純損失は1億26百万円(前中間連結会計期間 中間純利益38百万円)の大幅な減益となりました。

売上高のコンセプト(営業形態別)の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,415,437 (21)	29.0	2,433,957 (22)	30.3	18,520	0.8	4,953,292 (22)	29.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	823,688 (7)	9.9	803,978 (7)	10.0	△19,710	△2.4	1,704,599 (7)	10.1
モンズーンカフェ (アジア料理)	1,934,361 (13)	23.2	1,889,477 (14)	23.5	△44,883	△2.3	3,923,660 (13)	23.2
権八 (和食)	2,010,623 (8)	24.1	1,818,329 (8)	22.6	△192,294	△9.6	4,030,913 (8)	23.8
ディナーレストラン (国際折衷料理)	550,251 (5)	6.6	480,808 (5)	6.0	△69,442	△12.6	1,112,501 (5)	6.6
フードコロシアム (フードコート)	410,597 (2)	4.9	393,323 (2)	4.9	△17,274	△4.2	864,493 (2)	5.1
その他	188,857 (2)	2.3	215,753 (4)	2.7	26,896	14.2	344,886 (3)	2.0
合計	8,333,817 (58)	100.0	8,035,628 (62)	100.0	△298,188	△3.6	16,934,347 (60)	100.0

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、中間連結会計期間現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	6,315,672 (46)	75.8	5,990,410 (48)	74.6	△325,261	△5.2	12,809,151 (47)	75.7
神奈川県	500,511 (3)	6.0	570,420 (4)	7.1	69,909	14.0	1,091,334 (4)	6.4
千葉県	373,632 (1)	4.5	427,320 (2)	5.3	53,687	14.4	768,916 (1)	4.5
大阪府	177,706 (2)	2.1	210,390 (2)	2.6	32,602	18.3	380,029 (2)	2.3
福岡県	244,963 (2)	3.0	205,038 (2)	2.6	△39,924	△16.3	474,922 (2)	2.8
沖縄県	259,119 (1)	3.1	260,698 (1)	3.2	1,579	0.6	556,089 (1)	3.3
小計	7,871,605 (55)	94.5	7,664,197 (59)	95.4	△207,407	△2.6	16,080,443 (57)	95.0
米国	462,211 (3)	5.5	371,430 (3)	4.6	△90,781	△19.6	853,903 (3)	5.0
合計	8,333,817 (58)	100.0	8,035,628 (62)	100.0	△298,188	△3.6	16,934,347 (60)	100.0

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 3 上記店舗数は、中間連結会計期間現在の店舗数であります。

(当期の見通し)

当期の連結業績見通しにつきましては、売上高165億78百万円（前期比2.1%減）、営業利益5億40百万円（同14.3%増）、経常利益3億46百万円（同2.8%減）、当期純利益7百万円（前連結会計年度は当期純損失3億28百万円）を見込んでおります。

なお、下期における新規出店は、7月に栃木県那須塩原市に「フードコロシウム 那須ガーデンアウトレット」の出店をいたしております。

(2) 財政状態に関する分析

1 資産、負債、及び純資産の状況

流動資産20億62百万円（前年同期比1億11百万円減）となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金91百万円が減少したことによるものであります。有形固定資産は前連結会計年度において減損損失の計上をしたことなどにより、82億86百万円（同14億20百万円減）、投資その他の資産が25億85百万円（同2億57百万円増）となりました。

以上の結果、資産合計は130億29百万円（同12億45百万円減）となりました。

負債は、流動負債で41億89百万円（同5億9百万円増）、固定負債で25億38百万円（同10億15百万円減）となり、合計で67億28百万円（同5億5百万円減）となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、63億円（同7億39百万円減）となり、自己資本比率は48.2%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億92百万円減少し、3億33百万円（前連結会計年度末比36.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費3億42百万円、為替差損1億40百万円、売上債権の減少1億19百万円、仕入債務の減少1億51百万円、法人税等の納付1億41百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、2億79百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規出店に伴う有形固定資産の増加2億39百万円、定期預金への預入6億80百万円、定期預金の払い戻しによる収入6億20百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金5億円の増加、長期借入金の返済7億46百万円を行う一方、長期借入金2億20百万円を実行することなどにより、財務活動により使用した資金は、61百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年中間期	平成18年期末期	平成19年中間期	平成19年期末期	平成20年中間期
自己資本比率	49.9%	49.1%	49.3%	48.1%	48.2%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	39.2%	35.0%	20.4%	15.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.4倍	5.3倍	10.8倍	5.3倍	18.43倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6倍	10.9倍	11.8倍	10.9倍	5.40倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資、情報システムの整備や新業態の開発など、企業価値の向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては1株当たり5円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 食材の変動要因について

代替エネルギーへの転用、伝染病の蔓延や台風・異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合には、当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 社長への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指導など経営全般にわたり、創業者であり代表執行役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取り扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重要な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

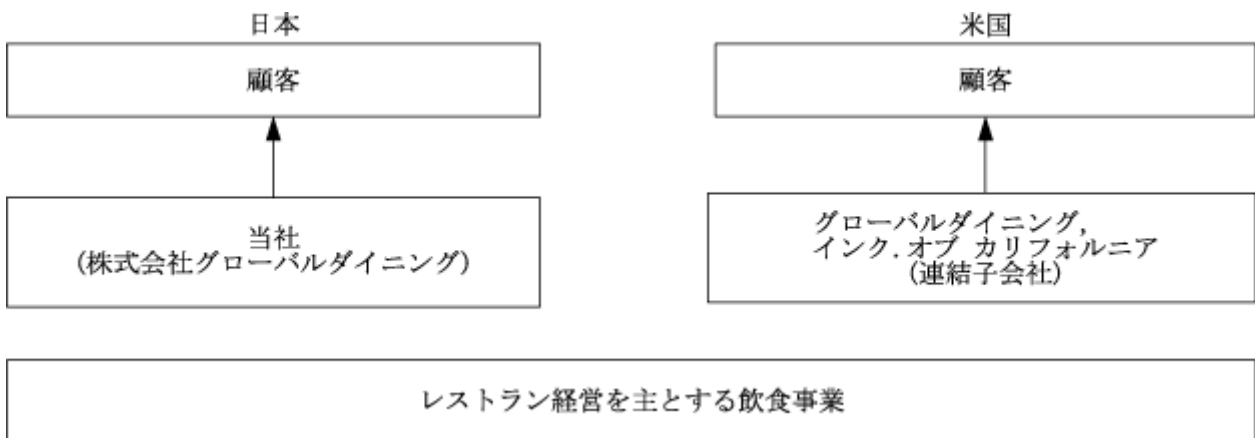
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、レストラン経営を主とする飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計59店舗の経営を行っております。
- (子会社) グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ、ビバリーヒルズ)において3店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載はありません。本資料においては、事業の種類別セグメントに代えて営業形態など、適宜区分しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1.自分と家族と社会に対して責任を持つ」「2.私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株主の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株主数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて3店舗のレストランを運営しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、成熟期に入り同業他社との競争のみならず中食市場との競合、また、食材原価の高騰など引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループといたしましては、主力業態「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンsoonカフェ」「権八」を中心とした既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上に取り組んでまいります。また、地方都市への進出や風化しない独自の業態開発など事業を拡大しグループ全体の利益に貢献できる体制を築いてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	1,311,608		1,219,698		1,351,463	
2		受取手形及び売掛金	388,913		382,528		502,199	
3		たな卸資産	210,988		190,654		262,541	
4		その他	262,896		269,646		293,786	
		流動資産合計	2,174,406	15.2	2,062,528	15.8	2,409,992	17.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	※1,2	(1) 建物及び構築物	5,726,167		4,608,565		4,826,761	
	※1	(2) 機械装置及び 運搬具	462		314		374	
	※1	(3) 工具器具及び 備品	568,894		450,170		501,410	
	※2	(4) 土地	3,327,325		3,134,007		3,222,745	
		(5) 建設仮勘定	84,061		93,604		94	
		有形固定資産合計	9,706,910	68.0	8,286,662	63.6	8,551,386	63.0
2 無形固定資産								
			65,177	0.5	94,778	0.7	81,726	0.6
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	26,139		18,086		20,123	
		(2) 長期預金	500,000		500,000		500,000	
		(3) 差入保証金	1,693,323		1,751,649		1,671,851	
		(4) その他	108,467		315,520		336,793	
		投資その他の資産 合計	2,327,929	16.3	2,585,255	19.9	2,528,768	18.6
		固定資産合計	12,100,017	84.8	10,966,696	84.2	11,161,881	82.2
		資産合計	14,274,424	100.0	13,029,224	100.0	13,571,873	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		489,952		446,276		600,120	
2 短期借入金	※2	550,000		1,150,000		650,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,488,234		1,498,448		1,462,348	
4 未払金		171,716		198,354		173,612	
5 未払費用		697,306		652,994		675,224	
6 未払法人税等		119,147		105,500		180,894	
7 未払消費税等		91,918		70,093		127,531	
8 その他		71,184		67,789		52,941	
流動負債合計		3,679,461	25.8	4,189,456	32.1	3,922,673	28.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,432,867		2,493,788		3,056,312	
2 退職給付引当金		58,745		29,986		30,793	
3 店舗閉鎖損失引当金		13,000		15,000		14,000	
4 その他		49,821		—		—	
固定負債合計		3,554,435	24.9	2,538,774	19.5	3,101,105	22.9
負債合計		7,233,896	50.7	6,728,231	51.6	7,023,778	51.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,222,116		1,222,116		1,222,116	
2 資本剰余金		1,877,116		1,877,116		1,877,116	
3 利益剰余金		3,768,575		3,240,186		3,401,890	
4 自己株式		△9,538		△9,625		△9,599	
株主資本合計		6,858,270	48.0	6,329,793	48.6	6,491,524	47.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		13,294	0.1	8,519	0.1	9,727	
2 為替換算調整勘定		159,662	1.1	△52,656	△0.4	31,776	
評価・換算差額等 合計		172,956	1.2	△44,137	△0.3	41,503	0.3
III 新株予約権		9,301	0.1	15,337	0.1	15,067	0.1
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		7,040,528	49.3	6,300,993	48.4	6,548,095	48.2
負債純資産合計		14,274,424	100.0	13,029,224	100.0	13,571,873	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,333,817	100.0		8,035,628	100.0	16,934,347	100.0	
II 売上原価			7,396,042	88.7		7,208,980	89.7	15,111,379	89.2	
売上総利益			937,774	11.3		826,647	10.3	1,822,968	10.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		706,881	8.5		650,059	8.1	1,349,830	8.0	
営業利益			230,892	2.8		176,587	2.2	473,137	2.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,936			3,992		9,205			
2 為替差益		51,865			—		—			
3 その他		11,203	68,005	0.8	12,434	16,426	0.2	22,586	31,792	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		44,293			46,081		91,077			
2 為替差損		—			140,490		48,935			
3 その他		5,105	49,399	0.6	2,481	189,053	2.3	8,547	148,560	0.9
経常利益			249,498	3.0		3,960	0.1	356,369	2.1	
VI 特別利益										
1 退職給付引当金戻入益		—			—		23,678			
2 建設工事遅延損害金		40,764	40,764	0.5	—	—	37,751	61,430	0.4	
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	—			—		606,146			
2 店舗閉鎖損失	※3	31,782			—		31,782			
3 調停和解金		—	31,782	0.4	4,000	4,000	—	637,929	3.8	
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			258,481	3.1		△39	△0.0	△220,128	△1.3	
法人税、住民税及び事業税		100,053			86,374		273,464			
法人税等調整額		120,004	220,058	2.6	39,770	126,144	1.6	△165,331	108,132	0.6
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			38,423	0.5		△126,184	△1.6	△328,261	△1.9	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,323	1,323	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
中間純利益	—	—	38,423	—	38,423
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	1,323	1,323	2,921	△97	5,469
平成19年6月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,768,575	△9,538	6,858,270

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,501
中間純損失T	—	—	—	—	—	38,423
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,253	58,257	57,003	5,223	—	62,226
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,253	58,257	57,003	5,223	—	67,696
平成19年6月30日残高(千円)	13,294	159,662	172,956	9,301	—	7,040,528

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,401,890	△9,599	6,491,524
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,519	—	△35,519
中間純損失	—	—	△126,184	—	△126,184
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△161,703	△26	△161,730
平成20年6月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,240,186	△9,625	6,329,793

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	31,776	41,503	15,067	—	6,548,095
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,519
中間純損失	—	—	—	—	—	△126,184
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,208	△84,433	△85,641	270	—	△85,371
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,208	△84,433	△85,641	270	—	△247,102
平成20年6月30日残高(千円)	8,519	△52,656	△44,137	15,337	—	6,300,993

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,323	1,323	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
当期純損失	—	—	△328,261	—	△328,261
自己株式の取得	—	—	—	△158	△158
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	1,323	1,323	△363,763	△158	△361,275
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,401,890	△9,599	6,491,524

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,501
当期純損失	—	—	—	—	—	△328,261
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△158
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△4,821	△69,627	△74,449	10,988	—	△63,460
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△4,821	△69,627	△74,449	10,988	—	△424,735
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	31,776	41,503	15,067	—	6,548,095

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		258,481	△39	△220,128
2 減価償却費		425,843	342,649	884,269
3 減損損失		—	—	606,146
4 店舗閉鎖損失		23,688	—	23,688
5 退職給付引当金の増減額		△18,130	△806	△46,083
6 受取利息及び受取配当金		△5,052	△4,126	△9,455
7 支払利息		44,293	46,081	91,077
8 為替差損益		△51,865	140,490	48,935
9 建設工事遅延損害金		—	—	△37,751
10 売上債権の増減額		99,977	119,025	△13,857
11 たな卸資産の増減額		6,039	70,391	△46,136
12 仕入債務の増減額		△68,875	△151,447	41,794
13 その他		7,955	△98,301	14,447
小計		722,355	463,916	1,336,944
14 利息及び配当金の受取額		5,368	4,436	10,389
15 利息の支払額		△43,015	△47,420	△93,249
16 建設工事遅延損害金の 受取額		—	—	37,751
17 法人税等の支払額		△175,978	△141,861	△309,068
営業活動による キャッシュ・フロー		508,730	279,070	982,767
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△510,185	△680,783	△1,020,653
2 定期預金の払戻による収入		395,000	620,215	815,099
3 有形固定資産の取得による支出		△518,739	△239,020	△691,654
4 保証金の差入による支出		△8,400	△80,069	△15,490
5 保証金の回収による収入		16,184	—	44,442
6 その他		△678	△25,095	△2,277
投資活動による キャッシュ・フロー		△626,818	△404,752	△870,534
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		450,000	500,000	550,000
2 長期借入れによる収入		700,000	220,000	1,500,000
3 長期借入金の 返済による支出		△899,839	△746,424	△2,074,630
4 株式の発行による収入		2,646	—	2,646
5 自己株式の取得による支出		△97	△26	△158
6 配当金の支払額		△35,501	△34,772	△35,501
財務活動による キャッシュ・フロー		217,207	△61,222	△57,643
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,003	△5,428	△2,979
V 現金及び現金同等物の増減額		102,122	△192,332	51,609
VI 現金及び現金同等物の期首残高		474,205	525,815	474,205
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	576,328	333,482	525,815

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 1社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>連結子会社 定額法によっており ます。 また、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっており ます。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額 を計上しております。 なお、当中間連結会 計期間末において回収 不能見込額がないた め、貸倒引当金は計上 しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額に基 づき、当中間連結会計 期間末において発生し ていると認められる額 を計上しております。 なお、子会社には退 職金制度はありません。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間 より、法人税法の改正 に伴い平成19年3月31 日以前に取得した資産 については、改正前の 法人税法の適用により 取得価額の5%に到達 した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、これによる当 連結会計期間の損益に 与える影響は軽微であ ります。</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額 を計上しております。 なお、当連結会計年 度末において回収不能 見込額がないため、貸 倒引当金は計上して おりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額に基 づき、当連結会計年度 末において発生してい ると認められる額を計 上しております。 なお、子会社には退 職金制度はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当中間連結会計期間361千円)につきましては、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	—————	<p>退職金規定の改定 当社は、当連結会計年度において退職金規定の改定を行い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が23,678千円発生しております。 当社は、退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額連結損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 6,448,688千円 有形固定資産減損損失累計額 41,455千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,135,085千円 有形固定資産減損損失累計額 647,602千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,849,818千円 有形固定資産減損損失累計額 647,602千円
※2 下記のとおり債務の担保に供して おります。 担保資産 建物及び 構築物 1,183,936千円 土地 2,553,292千円 合計 3,737,228千円 債務の内容 1年以内 返済予定 886,234千円 長期借入金 1,933,567千円 合計 2,819,802千円	※2 下記のとおり債務の担保に供して おります。 担保資産 建物及び 構築物 695,536千円 土地 1,912,340千円 合計 2,607,877千円 債務の内容 短期借入金 550,000千円 1年以内 返済予定 758,448千円 長期借入金 692,452千円 合計 2,000,900千円	※2 下記のとおり債務の担保に供して おります。 担保資産 建物及び 構築物 709,621千円 土地 1,912,340千円 合計 2,621,961千円 債務の内容 短期借入金 450,000千円 1年以内 返済予定 722,348千円 長期借入金 828,352千円 合計 2,000,700千円
※3 _____	※3 当社の借入金のうちシンジケート ローン及び一部の借入枠設定契約 につきましては、財務制限条項が 付されており、下記の条項に抵触 した場合には、当該債務について 期限の利益を喪失する可能性があ ります。 (1) 借入人の中間決算末又は年度 決算期末における連結の貸借対照 表における資本の部の金額が直前 の中間決算末又は年度決算期末に おける連結の貸借対照表における 資本の部の金額の75%を、下回ら ないこと。 (2) 借入人の年度末決算期末にお ける連結のレバレッジ倍率を3倍 以下に維持すること。「レバレッ ジ倍率」とはネット有利子負債の 総額を営業利益と減価償却費の合 計額で除する事で得られる値を意 味する。また、「ネット有利子負 債」とは有利子負債(短期借入 金、長期借入金、1年以内返済長 期借入金、社債、1年以内償還予 定社債の合計額をいう)。残高か ら現預金残高を控除したものを意 味し、「減価償却費」とは借入人 の連結のキャッシュフロー計算書 における減価償却費を意味する。 (3) 借入人の中間決算末又は年度 決算期末における連結の損益計算 書に示される経常損益を2期連続 して損失とならないようにするこ と。	※3 _____

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>※4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	500,000千円	<p>※4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																			
借入実行残高	550,000千円																			
差引額	1,100,000千円																			
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																			
借入実行残高	1,150,000千円																			
差引額	500,000千円																			
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																			
借入実行残高	650,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 信販手数料 78,870千円 給料手当 272,196千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 信販手数料 77,603千円 給料手当 263,212千円 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 信販手数料 156,228千円 給料手当 517,097千円 ※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1038 521 1401 819"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>221,308千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,681千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県2件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>362,784千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具器具及び備品の帳簿価格額を回収可能額まで減額し、当該減少額606,146円千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが将来キャッシュフローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> ※3 店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物及び構築物	221,308千円	工具器具及び備品	6,681千円	福岡県2件	店舗	建物及び構築物	362,784千円	工具器具及び備品	15,372千円
地域	主な用途	種類	金額															
東京都1件	店舗	建物及び構築物	221,308千円															
		工具器具及び備品	6,681千円															
福岡県2件	店舗	建物及び構築物	362,784千円															
		工具器具及び備品	15,372千円															
※3 店舗閉鎖損失は、3店舗の閉鎖に伴うものです。	※3 _____	※3 店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,107,400	4,000	—	7,111,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,151	142	—	7,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	9,301
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	9,301

(注) スtockオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日取締役会	普通株式	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,111,400	—	—	7,111,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 0株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,413	100	—	7,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	15,337
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	15,337

(注) スtockオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月8日取締役会	普通株式	35,519	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,107,400	4,000	—	7,111,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,151	262	—	7,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	15,067
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	15,067

(注) スtockオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,519	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 1,311,608千円 預入期間が 3ヵ月を超える △735,279千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 576,328千円	※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 1,219,698千円 預入期間が 3ヵ月を超える △886,216千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 333,482千円	※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 1,351,463千円 預入期間が 3ヵ月を超える △825,648千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 525,815千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	26,139	22,419
合計	3,720	26,139	22,419

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	18,086	14,366
合計	3,720	18,086	14,366

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	20,123	16,403
合計	3,720	20,123	16,403

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。 (1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (2)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (3)ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、財務経理チームが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成19年6月30日）

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。
また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成20年6月30日）

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。
また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成19年12月31日）

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。
また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	989円74銭	884円82銭	919円63銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純 損失(△)	5円40銭	△17円76銭	△46円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	5円40銭	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当中間純利益は、 1株当たり当中間純損失を 計上しているため記載して おりません。	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益は、1株 当たり当期純損失を計上し ているため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額	7,040,528千円	6,300,993千円	6,548,095千円
普通株式に係る純資産額	7,031,226千円	6,285,655千円	6,533,028千円
差額の主な内訳 新株予約権	9,301千円	15,337千円	15,067千円
普通株式の発行済株式数	7,111,400株	7,111,400株	7,111,400株
普通株式の自己株式数	7,293株	7,513株	7,413株
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数	7,104,107株	7,103,887株	7,103,987株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損 益計算書)上の中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損失	38,423千円	△126,184千円	△328,261千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間(当期)純損 失	38,423千円	△126,184千円	△328,261千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,102,744株	7,103,933株	7,103,334株
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 な内訳			
新株予約権	5,365株	—株	—株
普通株式増加数	5,365株	—株	—株

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 14,400株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 743個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 112個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 638個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 693個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 12,100株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 295個</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 689個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 572個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式13,400株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 308個</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 721個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 605個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 484個	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 550個
		株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個	株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個
		株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 857個	株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 989個
		株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 12個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,221,640		1,205,369		1,276,733	
2 売掛金		378,827		372,170		492,665	
3 たな卸資産		182,791		171,618		240,455	
4 その他		314,834		348,288		344,362	
流動資産合計		2,098,093	15.1	2,097,447	16.1	2,354,216	16.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,704,377		2,901,538		2,947,708	
(2) 構築物	※1	49,477		41,157		40,333	
(3) 車両運搬具	※1	462		314		374	
(4) 工具器具及び 備品	※1	410,197		329,067		363,196	
(5) 土地	※2	1,912,340		1,912,340		1,912,340	
(6) 建設仮勘定		84,061		93,604		94	
有形固定資産合計		6,160,916	44.3	5,278,023	40.4	5,264,048	37.8
2 無形固定資産		65,177	0.5	94,778	0.7	81,726	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		26,139		18,086		20,123	
(2) 関係会社株式		1,662,730		1,662,730		1,662,730	
(3) 関係会社 長期貸付金		1,585,269		2,058,705		2,039,477	
(4) 長期預金		500,000		500,000		500,000	
(5) 差入保証金		1,689,204		1,747,908		1,667,838	
(6) その他		106,464		309,336		334,938	
関係会社投資損失 引当金		—		△714,000		—	
投資その他の資産 合計		5,569,807	40.1	5,582,766	42.8	6,225,108	44.7
固定資産合計		11,795,901	84.9	10,955,567	83.9	11,570,882	83.1
資産合計		13,893,994	100.0	13,053,015	100.0	13,925,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		475,117		444,371		564,725	
2 短期借入金	※2	550,000		1,150,000		650,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,466,048		1,498,448		1,462,348	
4 未払金		169,839		196,734		171,875	
5 未払費用		661,365		623,889		646,718	
6 未払法人税等		119,147		105,500		180,894	
7 未払消費税等	※4	76,308		44,584		98,046	
8 その他		67,582		61,501		47,513	
流動負債合計		3,585,409	25.8	4,125,030	31.6	3,822,122	27.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,092,336		2,493,788		3,056,312	
2 退職給付引当金		58,745		29,986		30,793	
3 店舗閉鎖損失引当金		13,000		15,000		14,000	
固定負債合計		3,164,081	22.8	2,538,774	19.5	3,101,105	22.3
負債合計		6,749,491	48.6	6,663,804	51.1	6,923,228	49.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,222,116	8.8	1,222,116	9.3	1,222,116	8.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,877,116		1,877,116		1,877,116	
資本剰余金合計		1,877,116	13.5	1,877,116	14.4	1,877,116	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,614		8,614		8,614	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,500,100		3,500,100		3,500,100	
繰越利益剰余金		523,499		△232,967		378,729	
利益剰余金合計		4,032,213	29.0	3,275,746	25.1	3,887,443	27.9
4 自己株式		△9,538	△0.0	△9,625	△0.0	△9,599	△0.1
株主資本合計		7,121,907	51.3	6,365,353	48.8	6,977,077	50.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		13,294		8,519		9,727	0.1
評価・換算差額等 合計		13,294	0.1	8,519	0.0	9,727	0.1
III 新株予約権		9,301	0.0	15,337	0.1	15,067	0.1
純資産合計		7,144,503	51.4	6,389,210	48.9	7,001,871	50.3
負債純資産合計		13,893,994	100.0	13,053,015	100.0	13,925,099	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,871,605	100.0		7,664,197	100.0		16,080,443	100.0
II 売上原価			6,902,884	87.7		6,777,402	88.4		14,143,198	88.0
売上総利益			968,721	12.3		886,795	11.6		1,937,245	12.0
III 販売費及び一般 管理費			600,148	7.6		610,401	8.0		1,194,150	7.4
営業利益			368,573	4.7		276,393	3.6		743,095	4.6
IV 営業外収益	※1		38,586	0.5		40,438	0.5		77,110	0.5
V 営業外費用	※2		37,639	0.5		48,949	0.6		74,345	0.5
経常利益			369,519	4.7		267,882	3.5		745,859	4.6
VI 特別利益			—	—		—	—		23,678	0.1
VII 特別損失	※3, 4		31,782	0.4		718,000	9.3		637,929	3.9
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△)			337,736	4.3		△450,117	△5.8		131,609	0.8
法人税、住民税 及び事業税		99,954			86,288			273,373		
法人税等調整額		60,199	160,153	2.0	39,770	126,059	1.7	△174,577	98,795	0.6
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			177,583	2.3		△576,177	△7.5		32,813	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,323	1,323	1,323
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,323	1,323	1,323
平成19年6月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646	
剰余金の配当	—	—	△35,501	△35,501	—	△35,501	
中間純損失	—	—	177,583	177,583	—	177,583	
自己株式の取得	—	—	—	—	△97	△97	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	142,082	142,082	△97	144,630	
平成19年6月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	523,499	4,032,213	△9,538	7,121,907	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	△35,501
中間純利益	—	—	—	177,583
自己株式の取得	—	—	—	△97
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,253	△1,253	5,223	3,969
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,253	△1,253	5,223	148,599
平成19年6月30日残高(千円)	13,294	13,294	9,301	7,144,503

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	378,729	3,887,443	△9,599	6,977,077	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△35,519	△35,519	—	△35,519	
中間純損失	—	—	△576,177	△576,177	—	△576,177	
自己株式の取得	—	—	—	—	△26	△26	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△611,696	△611,696	△26	△611,723	
平成20年6月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	△232,967	3,275,746	△9,625	6,365,353	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	9,727	15,067	7,001,871
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,519
中間純利益	—	—	—	△567,177
自己株式の取得	—	—	—	△26
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,208	△1,208	270	△937
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,208	△1,208	270	△612,661
平成20年6月30日残高(千円)	8,519	8,519	15,337	6,389,210

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,323	1,323	1,323
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,323	1,323	1,323
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646	
剰余金の配当	—	—	△35,501	△35,501	—	△35,501	
当期純利益	—	—	32,813	32,813	—	32,813	
自己株式の取得	—	—	—	—	△158	△158	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,687	△2,687	△158	△200	
平成19年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	378,729	3,887,443	△9,599	6,977,077	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	△35,501
当期純利益	—	—	—	32,813
自己株式の取得	—	—	—	△158
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,821	△4,821	10,988	6,167
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,821	△4,821	10,988	5,967
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	9,727	15,067	7,001,871

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 金利スワップ取引に ついては、特例処理の 要件を満たしている場 合には特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利スワ ップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額 の範囲内で市場金利変 動リスクを回避する目 的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 原則として、ヘッジ 手段の変動額の累計額 とヘッジ対象の変動額 の累計額を比較して有 効性を判定してしま す。 特例処理によってい る金利スワップ取引 は、有効性の判定を省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月31日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度692,973千円)につきましては、総資産の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>	—————

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																		
<p>※5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>※5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	500,000千円	<p>※5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																			
借入実行残高	550,000千円																			
差引額	1,100,000千円																			
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																			
借入実行残高	1,150,000千円																			
差引額	500,000千円																			
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																			
借入実行残高	650,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																				
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 27,457千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 32,545千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 47,231千円 為替差益 11,566千円</p>																				
<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,469千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,081千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,798千円</p>																				
<p>※3 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 31,782千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目 関係会社投資損失引当金繰入額 714,000千円 調停和解金 4,000千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目 減損損失 606,146千円 店舗閉鎖損失 31,782千円</p>																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都1件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>218,959千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,681千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡県2件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>359,099千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、構築物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額606,146千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物	218,959千円	構築物	2,349千円	工具器具及び備品	6,681千円	福岡県2件	店舗	建物	359,099千円	構築物	3,685千円	工具器具及び備品	15,372千円
地域	主な用途	種類	金額																			
東京都1件	店舗	建物	218,959千円																			
		構築物	2,349千円																			
		工具器具及び備品	6,681千円																			
福岡県2件	店舗	建物	359,099千円																			
		構築物	3,685千円																			
		工具器具及び備品	15,372千円																			
<p>減価償却実施額 有形固定資産 365,705千円 無形固定資産 11,546千円</p>	<p>減価償却実施額 有形固定資産 270,959千円 無形固定資産 12,043千円</p>	<p>減価償却実施額 有形固定資産 753,614千円 無形固定資産 22,852千円</p>																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末末
普通株式(株)	7,151	142	—	7,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 142株

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末末
普通株式(株)	7,413	100	—	7,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末末
普通株式(株)	7,151	262	—	7,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 262株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。